オフィス・ソメヤ通信

2025 年 9 月号 No.159

〈発行〉社会保険労務士オフィス・ソメヤ
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-23-7
第 3 瑞穂ビル 209 号室
e-mail info@office-someya.jp

令和 6 年度の長時間労働に関する監督指導 ～実施事業場の約 81%が労働基準関係法令違反～

厚生労働省は、令和 6 年度に長時間労働が疑われる事業場に対して労働基準監督署が実施した監督指導の結果をとりまとめ、監督指導事例とともに公表しました。令和 6 年度の監督指導実施状況のポイントと主な監督指導事例を確認しておきましょう。

◆令和 6 年度の監督指導実施状況のポイントと主な監督指導事例

●令和 6 年度の監督指導実施状況のポイント

令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月までに、26,512 事業場に対し監督指導を実施し、21,495 事業場 (81.1%) で労働基準関係法令違反が認められた。

- ＜主な法違反＞
- ・ 違法な時間外労働があったもの→11,230 事業場 (42.4%)
 - ・ 賃金不払残業があったもの→2,118 事業場 (8.0%)
 - ・ 過重労働による健康障害防止措置が未実施のもの→5,691 事業場 (21.5%)

●主な監督指導事例／卸売業（労働者約 300 人）に対して行われた監督指導の事例

1. 労働者 1 人について、36 協定で定めた上限時間（月 75 時間）を超え、かつ労働基準法に定められた時間外・休日労働の上限（月 100 時間未満、複数月平均 80 時間以内）を超える、最長で 1 か月当たり 127 時間の違法な時間外・休日労働が認められた。

➡監督指導の内容

- 36 協定で定めた上限時間を超えて時間外労働を行わせたことについて是正勧告（労働基準法第 32 条違反）
- 労働基準法に定められた上限時間を超えて時間外・休日労働を行わせたことについて是正勧告（労働基準法第 36 条第 6 項違反）
- 時間外・休日労働時間を 1 か月当たり 80 時間以内とするための具体的方策を検討・実施するよう指導

2. また、勤怠管理システム上の残業申請の時間と、入社・退社時に行う IC カードの打刻記録との間に、長い者で 1 日当たり 3 時間程度の乖離が発生しているものの、その時間数や理由を確認していない状況が認められた。

➡監督指導の内容

- 労働時間を適正に把握するための具体的方策を検討・実施することを指導
- 過去に遡って労働者に事実関係の聞き取りなどの実態調査を行い、調査の結果、差額の割増賃金の支払が必要になる場合は、追加で当該差額を支払うことを指導

【厚生労働省】https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_59983.html

高年齢雇用継続給付・介護休業給付・育児休業給付の支給限度額等の変更

令和7年8月から、雇用保険の給付である高年齢雇用継続給付・介護休業給付・育児休業等給付の支給限度額等が変更されています。

これらの給付は、雇用保険の被保険者である従業員に支給されるものですが、企業としても、以下で紹介する変更の内容は把握しておきたいところです。

◆高年齢雇用継続給付・介護休業給付・育児休業等給付の支給限度額等の変更

高年齢雇用継続給付(高年齢雇用継続基本給付金・高年齢再就職給付金)

- 支給限度額: R7.7.31 まで 376,750 円 → **R7.8.1 から 386,922 円**

支給対象月に支払いを受けた賃金の額が支給限度額(386,922 円)以上であるときには、高年齢雇用継続給付は支給されません。また、支給対象月に支払いを受けた賃金額と高年齢雇用継続給付として算定された額の合計が支給限度額を超えるときは、386,922 円(支給対象月に支払われた賃金額)が支給額となります。

- 最低限度額: R7.7.31 まで 2,295 円 → **R7.8.1 から 2,411 円**

高年齢雇用継続給付として算定された額がこの額を超えない場合は、支給されません。
(補足)60 歳到達時の賃金が上限額超又は下限額未満の場合、賃金日額ではなく、上限額又は下限額を用いて支給額を算定しますが、その上限額又は下限額も変更されています。

介護休業給付(介護休業給付金)

上限額: R7.7.31 まで 347,127 円 → **R7.8.1 から 356,574 円**

育児休業給付(出生時育児休業給付金・育児休業給付金)

出生時育児休業給付金

上限額(支給率 67%): R7.7.31 まで 294,344 円 → **R7.8.1 から 302,223 円**

育児休業給付金

上限額(支給率 67%): R7.7.31 まで 315,369 円 → **R7.8.1 から 323,811 円**

上限額(支給率 50%): R7.7.31 まで 235,350 円 → **R7.8.1 から 241,650 円**

出生後休業支援給付(出生後休業支援給付金)

上限額: R7.7.31 まで 57,111 円 → **R7.8.1 から 58,640 円**

育児時短就業給付(育児時短就業給付金)

- 支給限度額: R7.7.31 まで 459,000 円 → **R7.8.1 から 471,393 円**

支給対象月に支払いを受けた賃金の額が支給限度額(471,393 円)以上であるときには、育児時短就業給付は支給されません。また、支給対象月に支払いを受けた賃金額と育児時短就業給付として算定された額の合計が支給限度額を超えるときは、471,393 円(支給対象月に支払われた賃金額)が支給額となります。

- 最低限度額: R7.7.31 まで 2,295 円 → **R7.8.1 から 2,411 円**

育児時短就業給付として算定された額がこの額を超えない場合は、支給されません。

【厚生労働省】<https://www.mhlw.go.jp/content/001520023.pdf>

「19 歳以上 23 歳未満の被扶養者に係る認定について」厚労省が公表

厚生労働省から、「19 歳以上 23 歳未満の被扶養者に係る認定について（令和 7 年 7 月 4 日保発 0704 第 1 号・年管発 0704 第 1 号）ほか」という通達が発出されました。そちらの内容を確認しておきましょう。

◆通達「19 歳以上 23 歳未満の被扶養者に係る認定について」のポイント

この通達は、令和 7 年度税制改正において、19 歳以上 23 歳未満の者への特定扶養控除の要件の見直し及び特定親族特別控除の創設が行われたことを踏まえ、19 歳以上 23 歳未満の被扶養者に係る認定について、次のような取り扱いの変更を行うものです。

↓

- 認定対象者の年間収入に係る認定要件のうち、その額を 130 万円未満とするものについて、**当該認定対象者（被保険者の配偶者を除く。）が 19 歳以上 23 歳未満である場合にあっては、その額を 150 万円未満**として取り扱う。
- 上記の取り扱いは、**令和 7 年 10 月 1 日から適用**する。

★健康保険などの被扶養者の認定について、取り扱いが変更されたのは、19 歳以上 23 歳未満の者(大学生年代の方)の年間収入に係る認定要件です。

それ以外の者の年間収入に係る認定要件は、これまでどおり、原則として 130 万円未満です。大学生年代の方を除き、パートの方などが就業調整を行う状況は変わらない(それどころか、最低賃金が引き上げられると就業調整を行う方が増える)と思われますので、就業調整でお困りの場合は、前月号で紹介した「キャリアアップ助成金／短時間労働者労働時間延長支援コース」の活用を考えてみてはいかがでしょうか。

不明な点や知りたいことがあれば、気軽にお声掛けください。

【厚生労働省】 <https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T250724S0010.pdf>

編 集 後 記

連日、猛暑が続いておりますが、いかがお過ごしでしょうか。

気象学的には、9 月 1 日から秋の始まりと定義されているそうですので、週明け月曜日以降は、「秋」の気配を感じられるような気温になってくれるといいですね。

暑い日が続いている一方で、秋の味覚の代表格「秋刀魚」が今年は奇跡的に豊漁で身が大きくて脂が乗っていて、価格もお手頃!?との報道がありました。昨日、スーパーで値段を確認したら、まだお手頃価格ではなかったような…。小学生の頃は、一人一尾の秋刀魚が食卓に並べられ、「秋刀魚か」と残念に思っていました。今更ながら美味しさに気づき、なんて贅沢な夕食だったのだろうかと思ついています。年末まで残り 4 カ月となりましたが、秋の味覚をいただきながら充実した日々をしたいと思つています。